

米国 自動車価格の上昇を主因にコア物価が急上昇(06年11月生産者物価)

発表日：06年12月19日(火)

～エネルギーが上昇に転じ、自動車が反動増～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

	生産者物価 (Producer Price Indexes)									
	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		WTI
06/01	+0.3	(+5.6)	+0.4	(+1.3)	+0.1	+1.0	+0.9	▲0.8	▲0.2	65.3
06/02	▲1.2	(+3.9)	+0.3	(+1.7)	▲4.5	▲0.5	+0.3	▲8.1	+3.1	61.9
06/03	+0.4	(+3.6)	+0.2	(+1.7)	+1.5	+0.2	+0.4	▲2.5	+1.3	63.0
06/04	+0.9	(+4.1)	+0.1	(+1.5)	+4.0	+1.0	+0.6	+2.6	+5.3	70.2
06/05	+0.1	(+4.5)	+0.3	(+1.5)	+0.8	+1.1	+1.1	+2.1	+9.2	71.0
06/06	+0.6	(+4.9)	+0.1	(+1.7)	+1.2	+0.5	+0.7	▲2.8	▲0.8	71.0
06/07	▲0.1	(+4.0)	▲0.6	(+0.8)	+0.7	+0.3	+0.5	+2.5	+1.3	74.4
06/08	+0.2	(+3.7)	+0.1	(+0.9)	+0.1	+0.5	+0.4	+2.8	▲4.1	73.1
06/09	▲1.3	(+0.9)	+0.6	(+1.2)	▲8.4	▲1.4	+0.1	▲3.6	+1.0	63.9
06/10	▲1.6	(▲1.6)	▲0.9	(+0.6)	▲5.0	▲1.1	+0.0	▲10.6	▲1.3	59.1
06/11	+2.0	(+0.9)	+1.3	(+1.8)	+6.1	+0.7	▲0.3	+15.6	+0.5	59.4
06/12										62.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

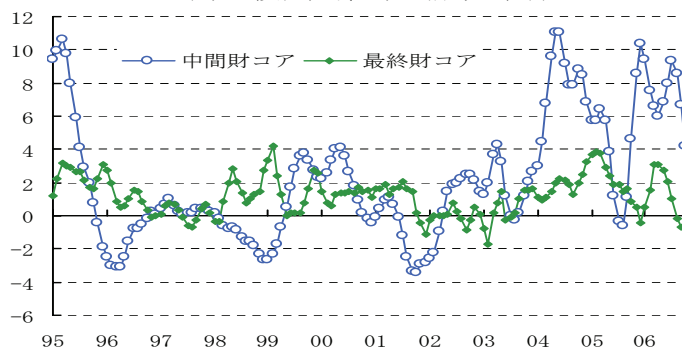
コアは前月比+1.3%と市場予想を大幅に上回った

06年11月の生産者物価(最終財)は、前月比+2.0%と3ヵ月ぶりに上昇し、市場予想の同+0.5%を大幅に上回った。エネルギー価格が同+6.1%、食料品が同+0.1%とプラスに転じた。ただし、前年比では+0.9%と低い伸びにとどまっている。

変動の大きい食料・エネルギーを除いたコア(最終財)は、自動車価格の上昇によって同+1.3%と市場予想の同+0.2%を大幅に上回った。1980年7月以来の大幅な上昇となり、前年同月比でも+1.8%と伸び率が高まった。もともと、10月に自動車価格が大幅に下落した反動による部分の影響が大きく、均してみれば低い伸びにとどまっていることから最終財コアは緩やかな上昇にとどまっていると判断される。

3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率をみると、5、6、7月と中間財(コア)が上昇したため、4ヵ月程度遅れて影響を受ける最終財(コア)は11月に上昇に転じ1月にかけて上昇が予想される。しかし、競争の激化や生産性の向上等を背景に2004年以降、川中である中間財から川下である最終財への波及は限定的なものにとどまり、中間財と最終財の変化率は大きく乖離している。このため、最終財は緩やかな上昇にとどまると見込まれる。

(%) 生産者物価(最終財)の推移
(3ヶ月移動平均、3ヶ月前対比年率)



**資本財、消費財コア
ともに上昇**

最終財でのカテゴリ別の動向をみると、食品関連では卵、豚肉、ソフトドリンク、料理用油の上昇によって食品価格は前月比+0.1%（前月同▲0.8%）となった。

エネルギーは前月比+6.1%（同▲5.0%）と3ヵ月ぶりのプラスとなった。天然ガスが同+5.9%（同▲9.3%）、ガソリンが同+17.9%（同▲7.9%）とプラスに転じ、家庭用電力が同▲0.2%（同▲0.9%）とマイナス幅を縮小した。さらに、ヒーティングオイルが同+7.7%（同+1.8%）と上昇幅を拡大した。

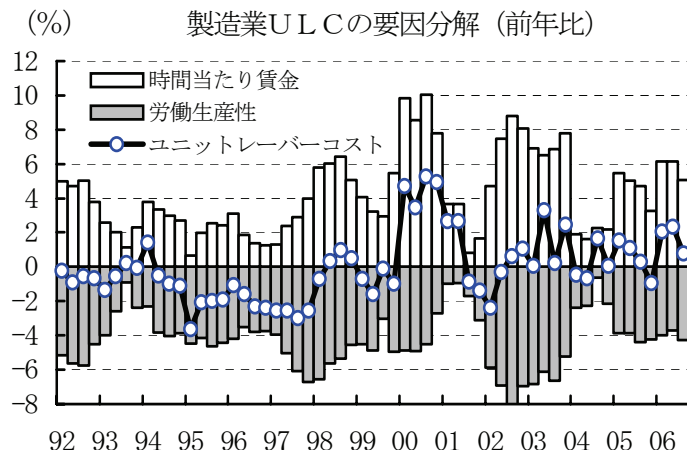
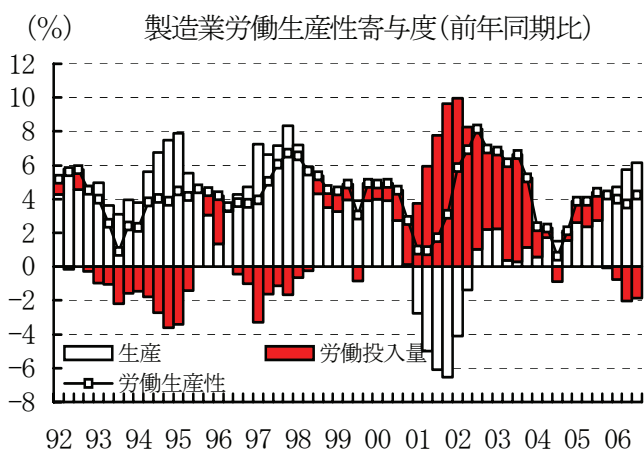
消費財（エネルギー・食料品を除く）は前月比+1.1%（前月▲0.8%）と上昇に転じた。ここも上昇と下落を繰り返している乗用車価格が11月に同+2.2%（10月同▲2.3%、9月同+2.8%、8月同▲2.6%、7月同▲0.8%、6月同+0.9%）と再び上昇した。

資本財も前月比+1.9%（同▲0.9%）とプラスに転じた。コンピューターが上昇したことに加えて、軽トラックが前月の反動や新車が発売されたことによって同+13.7%（10月同▲9.7%、9月同+3.5%、8月同▲3.4%、7月同▲3.1%）と大幅に上昇した。

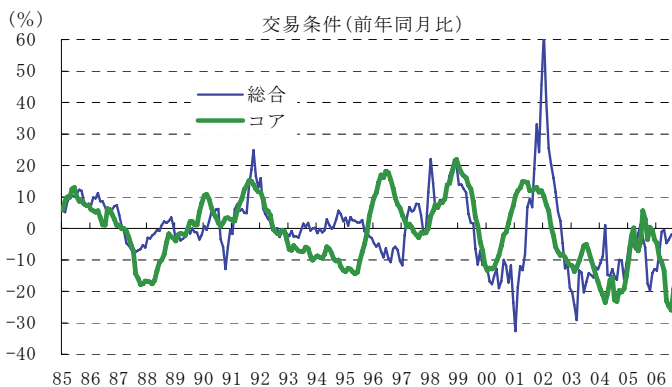
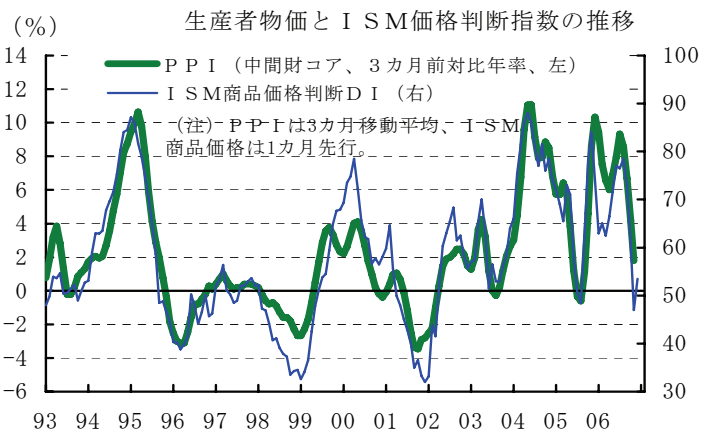
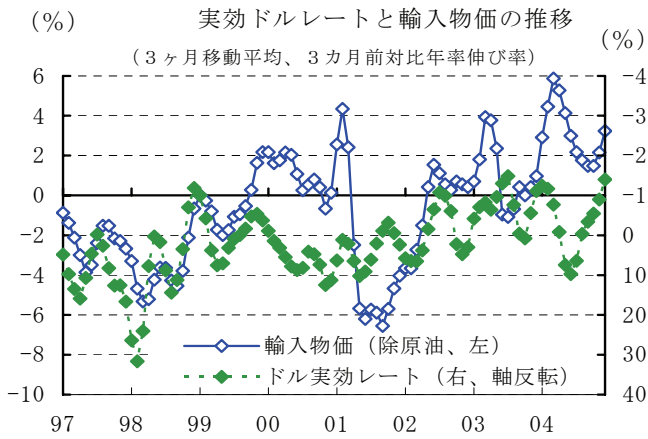
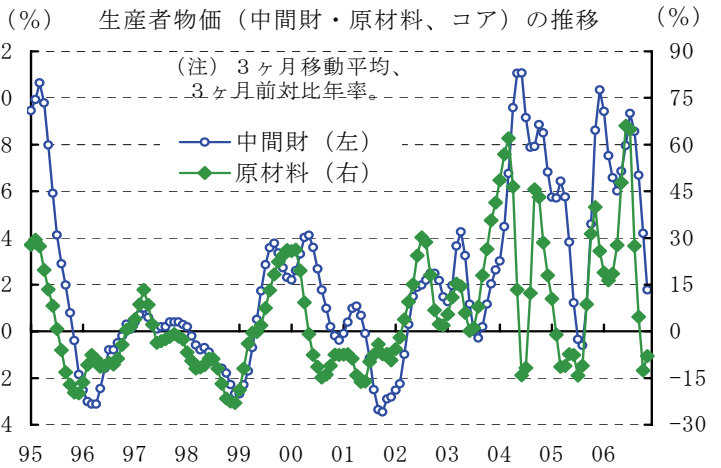
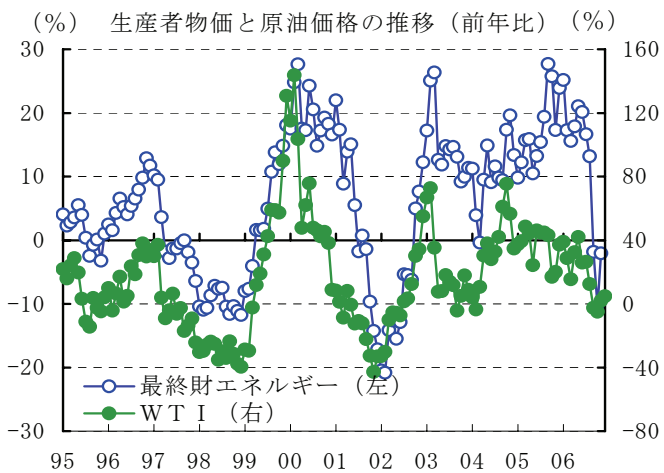
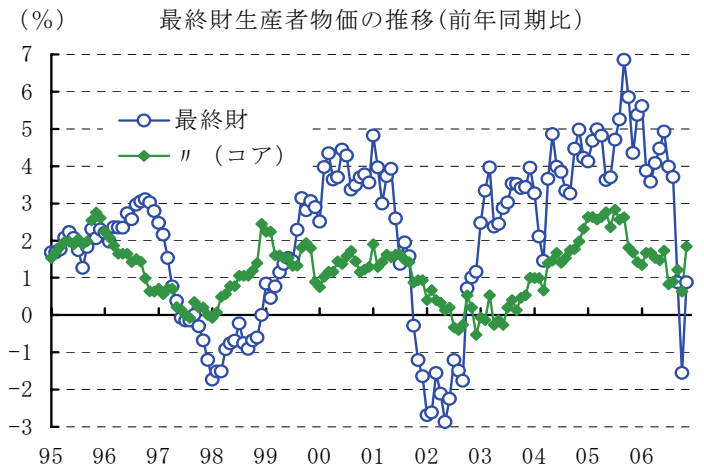
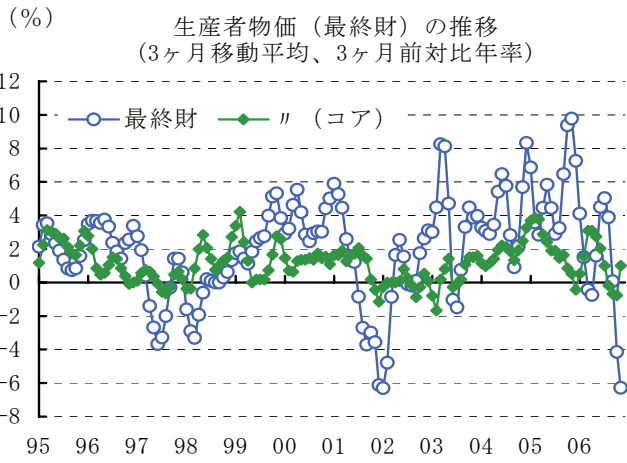
生産者物価（最終財）コアは前月比で緩やかな上昇にとどまる公算

足下で商品・エネルギー価格は、OPECの減産観測から下げ止まり、足下で小幅上昇している。この動きを受け、中間財（コア）に2ヵ月程度先行する仕入価格指数（ISM製造業景気指数）が11月に上昇したこと、川上でのインフレ圧力を示す原材料（コア）が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で11月に▲7.9%（前月▲11.0%）とマイナス幅が縮小したことから、中間財コア（11月同+1.8%）は12月にも下げ止まる可能性が高い。ただし、遅れて影響を受ける最終財コアの上昇ペースは、中間財コアが11月まで鈍化しており、2007年4月にかけて鈍化が続くと予想される。

その後も、製造業では①売上の増加による数量効果、②情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、③利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられ、価格競争が激しいなか生産者物価（最終財）コアは前期比で緩やかな上昇が続こう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。